

滋賀の魅力 1 近畿圏・中部圏・北陸圏のクロスポイント

主要都市とのアクセスの良さ

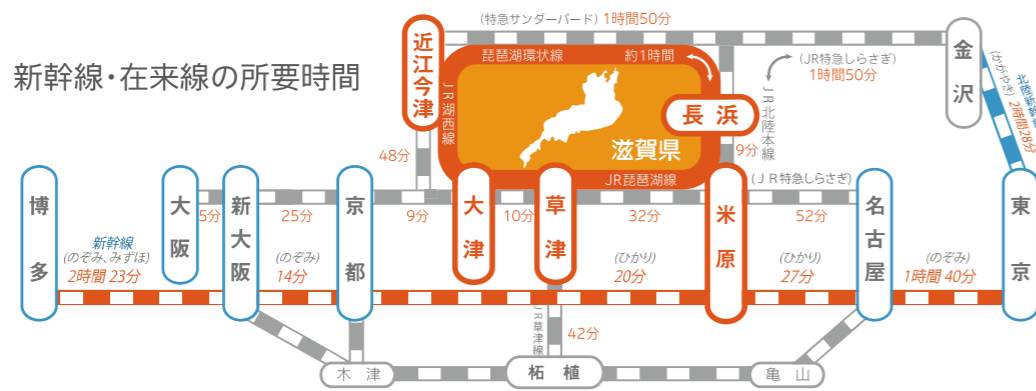
滋賀県は東海道新幹線、名神高速道路、新名神高速道路、北陸自動車道といった主要な広域交通基盤が発達しています。国際港湾・国際空港が100km圏内に複数あり、それらに県内各地から90分以内で移動できるなど、企業活動を行う上で最適な立地環境が整っています。



大津市から関西国際空港
鉄道 109km 89分
道路 107km 100分
米原市から中部国際空港
鉄道 119km 84分
道路 115km 110分
大津市から大阪港
道路 71km 61分
大津市から四日市港
道路 91km 80分
米原市から名古屋港
道路 84km 88分
米原市から敦賀港
道路 57km 54分

*有料道路等を利用

新幹線・在来線の所要時間



地価が安い

滋賀県は周辺地域に比べて地価が安価であり、市場の近接性や交通の利便性と相まって多くの企業様に立地いただいています。

工業地の平均価格(円/㎡)	
(令和4年度都道府県地価調査より)	
大阪府 111,600	滋賀県 27,100
京都府 85,900	岐阜県 20,100
愛知県 59,400	和歌山 20,000
兵庫県 51,300	三重県 19,500
奈良県 40,500	

次代に向けたインフラ整備

道路環境の整備

経済・産業の活力を保ち、高めていくため、次の世代に向けたインフラ整備を着実に進めています。

令和5年1月現在

- 名神高速道路
 - ・(仮称) 多賀スマートIC (事業実施中)
 - ・(仮称) 黒丸スマートIC (事業実施中)
- 新名神高速道路
 - ・新名神大津スマートIC (仮称) (R6年度供用予定)
- 北陸自動車道
 - ・(仮称) 神田スマートIC (事業実施中)

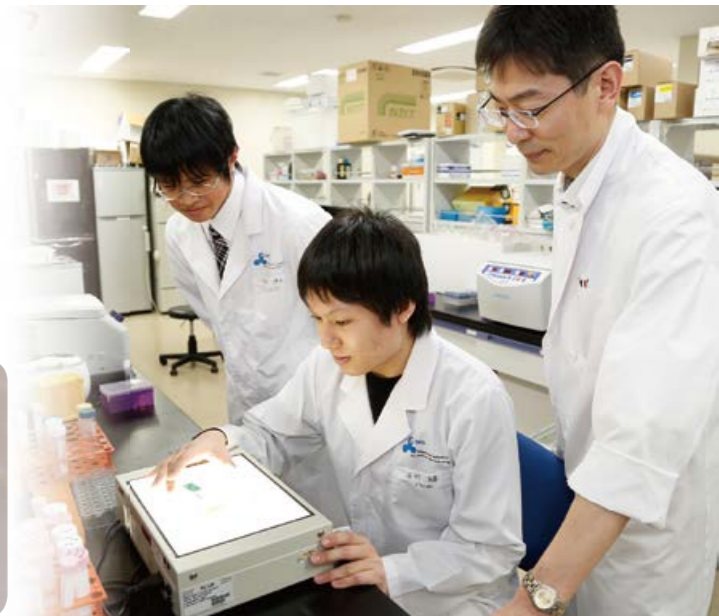


滋賀の魅力 2 知的資源の集積

マザー工場、研究開発拠点の集積

滋賀県は、琵琶湖からの豊富な水源や都市部への交通利便の優位性などを背景に、日本を代表する企業のマザー工場や研究開発拠点が集積し、県内総生産に占める製造業の割合は43.6%と全国1位となっています。(令和元年度県民経済計算)

今後もマザー工場や研究開発拠点の集積を進めるとともに、情報通信業等、成長が期待できる産業の立地も促進しています。



多彩な学部を有する大学の集積

滋賀県は多彩な学部を有する大学等の知的資源の集積も進んでおり、産学連携も盛んに行われています。

また、次世代の技術者を育成する高等専門学校の開校も決定し、知的資源の集積がさらに進み、滋賀県は高度人材の輩出にも期待できます。



滋賀14大学 学問系統別一覧 [2022年度]

大学	文・文化・心理学系	外国語系	経済・経営・商学系	社会学・社会学系	国際関係系	食物・被服・生活科学系	芸術学系	教育・教員養成系	人間科学・総合科学系	看護・スポーツ・保健学系	薬学系	医学・歯学系	理学系	工学系	農・水産学系	環境科学系
滋賀大学		●														●
滋賀医科大学												●				
滋賀県立大学	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
龍谷大学						●										●
立命館大学			●													●
成安造形大学						●										
聖泉大学	●		●													
長浜バイオ大学																●
びわこ成蹊スポーツ大学																●
びわこ学院大学・びわこ学院大学短期大学部			●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
びわこリハビリテーション専門職大学																●
滋賀文教短期大学	●															
滋賀短期大学			●													
放送大学滋賀学習センター																●

● これらの領域にまたがる生命科学分野
● すべての領域に係る教養学分野

滋賀県ならではのイノベーションの創出



おうちさんせきかい 近江金石会

県内で操業されている企業の皆様と県、市町等との間で定期的に開催している情報交換会。「金石の交わり」という言葉から名づけられ、変わる事のない固い絆を持った関係づくりを進めています。



滋賀テックプランター

理工系大学やグローバル企業の研究開発拠点が集積する滋賀県の特徴を生かし、起業家を発掘・育成する創業プログラム「滋賀テックプランター」により、大手企業や研究機関との共同研究や製品開発が進んでいます。



マザーレイクゴールズ (Mother Lake Goals)

MLGsは、琵琶湖版のSDGsとして、2030年の環境と経済・社会活動をつなぐ健全な循環の構築に向け、琵琶湖を切り口として独自に13のゴールを設定しています。